バランスシート 行政コスト計算書 純資産変動計算書

平成25年12月

江 戸 川 区

目 次

	財務書類作成にあたって	1
	財務書類作成概要	2
	財務書類 4 表の関係	3
	バランスシート	4
	行政コスト計算書1	0
	純資産変動計算書1	3
	資金収支計算書1	7
附属	書類	
	江戸川区全体の財務書類1	9
	連結財務書類2	3

財務書類作成にあたって

地方分権が進み、地方公共団体にはこれまで以上に、住民に対し継続的にサービスを提供していく ための持続可能な財政運営が求められています。

国は、公会計制度改革として資産及び債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表について、新たに示した2つのモデル(「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」)に基づき、平成20年度決算から公表することを地方公共団体に要請しています。

江戸川区においては、平成11年度決算より作成した「バランスシート」を始め、以降「行政コスト計算書」「資金収支計算書」を作成し、公表してきました。新たなモデルで公表することを受けて、平成20年度より「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成しています。

また、作成する会計についても、従来の普通会計だけではなく、「国民健康保険事業」などの各特別会計や「東京二十三区清掃一部事務組合」などの一部事務組合、広域連合、外郭団体である「公益財団法人 えどがわ環境財団」を加えた連結財務書類も作成しています。

財務4表とは

【バランスシート】

各年度3月31日現在における、区が保有する資産や負債の情報を1つの表にまとめたものです。決算書では、単年度の歳入・歳出についてしか記載されていませんので、資産や負債といった状況を把握することができません。そこで企業会計的手法を用いたバランスシートを作成することにより「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」という3つの項目に分けて表しています。

【行政コスト計算書】

区が行っている行政活動には、福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの資産の 形成につながらない多くのサービスがあります。これらの行政サービスを提供するためのコスト と、使用料・手数料等の受益者負担としての収益を示したものです。

【純資産変動計算書】

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動しているかを計算書にまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」 という3つの区分で表したものです。活動別に区分することで、それぞれの資金の調達と資金の 使途が把握できるようになっています。

財務書類作成概要

江戸川区の財務書類は平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」 に基づき作成しています。

1 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 作成基準日

作成の基準日は平成 25 年 3 月 31 日です。出納整理期間(平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日)における収入・支出は作成基準日までに終了したものとしています。

3 数值

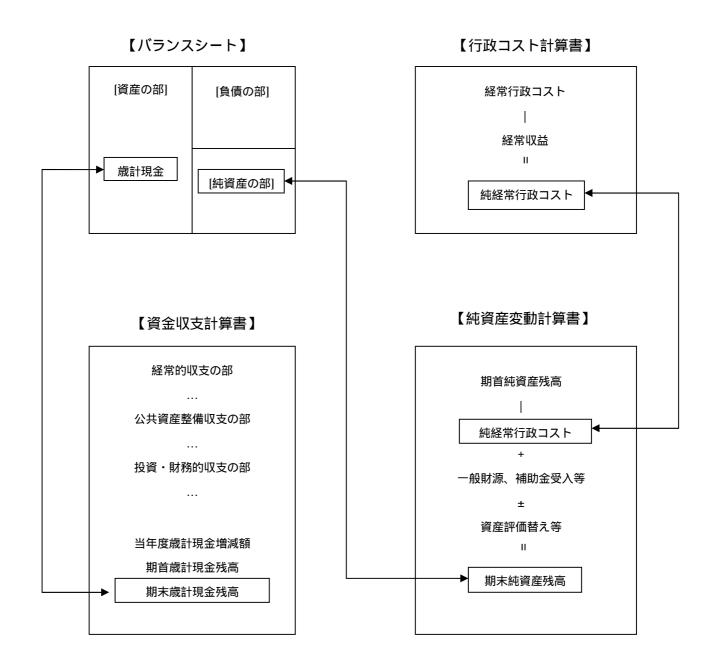
地方財政状況調査(決算統計)の昭和 44 年度以降の数値を用いています。その他、健全化判断比率や歳入歳出決算書などの数値も用いています。

4 対象となる会計

普通会計	
国民健康保険事業特別会計	TEME A
介護保険事業特別会計	江戸川区全体
後期高齢者医療特別会計	
特別区競馬組合	
特別区人事·厚生事務組合	一部事務組合(設立順)
東京二十三区清掃一部事務組合	広域連合
東京都後期高齢者医療広域連合	
公益財団法人えどがわ環境財団	外郭団体

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上、観念上の会計で、 総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

財務書類 4 表の関係



バランスシートの資産のうち、「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末 歳計現金残高」と一致します。

バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算していますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益 との差額として計算しています。これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」 と一致します。

次頁から、各財務書類について説明します。

バランスシート(普通会計) (平成25年3月31日現在)

Western and a							(単位:千円)
	借 方				貸	方	
資産の部]			1-	[負債の部]			
公共資産			1	固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		13,620,137	
生活インフラ・国土保全	383,657,781			(2) 長期未払金			
教育	196,343,832			物件の購入等		0	
福祉	16,167,974			債務保証又は損失補償		0	
環境衛生	4,176,094			その他		0	
産業振興	219,948			長期未払金計		0	
消防	976,843			(3) 退職手当引当金		30,128,943	
総務	59,253,516			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		660,795,988		固定負債合計		_	43,749,080
(2) 売却可能資産		68,485					
公共資産合計		_	660,864,473	2 流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		1,876,489	
投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上	充用金)	0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
投資及び出資金	150,708			(4) 翌年度支払予定退職手	¥	3,445,761	
投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		1,222,604	
投資及び出資金計		150,708		流動負債合計		_	6,544,854
(2) 貸付金		3,861,259				_	
(3) 基金等				負債合計			50,293,934
退職手当目的基金	0					-	
その他特定目的基金	81,702,966						
土地開発基金	20,000,000						
その他定額運用基金	0		l r	[純資産の部]			
退職手当組合積立金	0			公共資産等整備国県補助会	金等		91,267,118
基金等計		101,702,966				=	
(4) 長期延滞債権		7,558,582	I2	2 公共資産等整備一般財源等	≨		664,937,763
(5) 回収不能見込額		2,266,950	[-	,,.
投資等合計		,,	111,006,565	3 その他一般財源等			5,614,243
		_				-	.,,2.10
流動資産				4 資産評価差額			169,531
(1) 現金預金			[*	- VIEW I IMPERIEN		-	. 55,551
財政調整基金	11,359,162			純資産合計			750,760,169
減債基金	2,054,601			M A E II		-	700,700,100
歳計現金	14,500,090						
現金預金計	14,000,000	27,913,853					
(2) 未収金		21,310,000					
地方税	1,329,323						
地万代 その他							
	647,374						
回収不能見込額	707,485	4 000 040					
未収金計		1,269,212	20 400 655				
流動資産合計		_	29,183,065				
資産合計		_	801,054,103	負債·純資産合計		-	801,054,103
1 WEATTEN OF	山みにとり取出された次立		生活ハロニ 早上	(P. A.	5 050 404 TI		
1 他団体及び民間への支む	山玉により形成された資産		生活インフラ・国土	珠 至	5,058,434 千円		
			教育	_	86,233 千円		
			福祉	_	5,827,536 千円		
			環境衛生		1,394,020 千円		
				_			
			産業振興	_	991,115 千円		
			産業振興 消防	- - -	1,261 千円		
			産業振興 消防 総務	- - -	1,261 58,502 千円		
	œ		産業振興 消防 総務 計	- - - -	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円		
上の支出金に充当された財法	原		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等	- - - - -	1,261 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円		
上の支出金に充当された財産	源		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債	- - - - -	1,261 58,502 千円 13,417,101 千円 0 千円		
上の支出金に充当された財派	療		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等	- - - - - -	1,261 58,502 千円 13,417,101 千円 0 千円 10,178,635 千円		
			產業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計	- - - - - -	1,261 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101		
上の支出金に充当された財富			産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等		1,261 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円		
			産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証又は損失	_	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円		
			産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購証又は損害 55共同発行地方債	_	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円		
2 債務負担行為に関する情	青報		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証又は損失	_	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円		
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体	清報 につき省略		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購証又は損害 55共同発行地方債	_	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円		
2 債務負担行為に関する情	清報 につき省略		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購証又は損害 55共同発行地方債	iに係るもの)	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円 779,119 千円		
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体	清報 につき省略		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購証又は損害 55共同発行地方債	に係るもの) [内i	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体	清報 につき省略		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購証又は損害 55共同発行地方債	に係るもの)	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体	青報 につき省略 関する情報		産業振興 消粉 計 計 国県補助金等 中の般財 計 物件の解証 発 うち で し し し し し し し し し し し し し の の の に し の り し の り し り し り り り り り り り り り り り	に係るもの) 負債計上	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体	青報 につき省略 関する情報		産業振興 消粉 計 計 国県補助金等 中の般財 計 物件の解証 発 うち で し し し し し し し し し し し し し の の の に し の り し の り し り し り り り り り り り り り り り	に係るもの) - - - - - - - - - -	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円 779,119 千円	_	
 債務負担行為に関する情報 地方交付税不交付団体 普通会計の将来負担に関する情報 	青報 につき省略 関する情報 項目		産業振興 消総務 計 国果補助金等 一般財源等 計 特件の解証 所の解証 所の他 が を が も は の は の を は の を は の を は の を り た の を り た り た の を り た り た り た り た り た り た り た り た の を の を の を の を の を の を の を の を の を の	に係るもの)	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円 779,119 千円	_	
 債務負担行為に関する情 地方交付税不交付団体 普通会計の将来負担に関 	情報 につき省略 関する情報 項目		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の解証列を 資務共同発行地方債 その他	[内 (改年度償還予定)地 方債・(長期)末払金・引 当金] 15,496,626 千円	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 6,000 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担に関 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残湯	青報 につき省略 関する情報 項目 高 定額		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の賦入等 債務供配発行地方債 その他	[内] [内] (内] (内] (内] (内] (内] (内] (内] (内] (内] (1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千回 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 779,119 千円 注記 [契約債務]	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担に 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残 債務負担行為支出予	青報 につき省略 関する情報 項目 高 定額 見込額		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証では損害 その他 金額 51,004,367 15,496,626 千円	[内] [内] (四年度價證予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金] [15,496,626 千円] [17,496,626 千円	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担に 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残 債務負担行為支出予 公営事業地方債負担	青報 につき省略 関する情報 項目 高定額 見込額 債負担見込額		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証では支援失 うち共同発行・地方債 その他	[内	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担に原 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残高 債務負担行為支出予 公営事業地方債負担 一部事務組合等地方信	青報 につき省略 関する情報 項目 高定説 額 環 負債		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の保証又行地方債 65共同発行地方債 15,496,626 干円 15,496,626 干円 1,933,037 干円	(係6もの)	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担に関 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残 債務負担行為支由予 公営事業地方債負担 一部事務組合等地方 退職手当負担見込額	青報 につき省略 関する情報 項目 高定説 額 環 負債		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の解証又は損失 債務共同発行地方債 51,004,367 15,496,626 平円 1,933,037 33,574,704	[内]	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円 注記 「契約債務・ 偶発債務・ の 千円 0 千円 779,119 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担に関 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残高 債務負担行為支出却・ 公営事業地方債負担 一部事務組合等地方 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負	青報 につき省略 関する情報 項目 高定額 見込額 賃負担見込額		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入く等 債務共同発行地方債 を表 15,496,626 千円 1,933,037 千円 1,933,037 千円 33,574,704 千円	[内]	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 779,119 千円 (開発債務) (開発債務) 0 千円 1,933,037 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担信 情通会計が多速 (内訳) 普通会計地方債残 (開稅負担行為支負担 一部事務組合等地方 退職手当負担見込額 第二セクタ~等債務負 連結実質赤字額 一部事務組合等実質。	青報 につき省略 関する情報 項目 高定額 見込額 賃負担見込額		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計物件の購入等 債務保証では域 を 51,004,367 15,496,626 千円 1,933,037 千円 33,574,704 千円 3 千円 3 千円 3 千円 3 千円 3 千円 3 千円 3 千円 3	[内] [内] (四年度價溫予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金] [内] [内] [内] [内] [内] [内] [内] [1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円 契約債務 (周発債務) 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	_	
2 債務負担行為に関する情 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担間 [内訳] 普通会計地方債残 債務負担行為支出予 公営事業地方債負担 一部事務組合等地方 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負 連結実質赤字額 一部事務組合等実質 基金等将来負担軽減資産	青報 につき省略 関する情報 項目 高定額 見込負担見込額 負担見込額 負担見込額		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証又は損失 うち共同発行地方債 その他 金額 51,004,367 干円 15,496,626 干円 1,933,037 干円 1,933,037 干円 1,933,037 干円 0 干円 0 干円 0 干円 0 干円 0 干円 0 干円 0 干円 0	[内]	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円 契約債務 (周発債務) 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	_	
2 債務負担行為に関する情報 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残 債務負担行為支出予 公営事業地方債負担 一部事務組合等地方 遺職手当負担見込額 第ニセクター等債務負 連結実働所要額組合等実質 基金等将来負担軽減額等充当 「内訳」地方債債還額等充当	青報 につき省略 関する情報 項目 高定額 見見込額 債負担見込額 申担見込額 本字負担額 当基金残高		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証又は損失債 を持門発行地方債 15,496,626 で 15,496,626 で 1,933,037 33,574,704 年日 1,933,037 37,747 6 6 7 円 1,933,037 7 円 1,933,037 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円	[内i (翌年度償還予定)地 方債・(長期)末払金・引 当金】 9 15,496,626 千円 9 0 千円 9 33,574,704 千円 9 0 千円 9 15,496,626 千円 9 15,496 千円 9 15,496 千円 9 15,496 千円 9 15,496 千円 9 15,496 千円 9 15,496 千円 9 16,496 千円 9 17,496 千円 9 17,496 千円 9 17,496 千円 9 17,496 千円 9 17,496 千円 9 17,496 千円 9 17,496 千円 17,496 千円 17,406 千円 17,406 千円 17,	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円 契約債務 (周発債務) 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	_	
2 債務負担行為に関する情報 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担に関 普通会計の将来負担に関 情務負担行為支出予 公營事業地方價残 債務負担行為支出予 心營事等負担反込額 第三セクター等債務負 連結実質赤鉛合等実質 基金等将来負担軽減額等充当 地方債價還額等充当 地方債價還額等充当	青報 につき省略 関する情報 項目 高定額 現り担見込額 (債) 負担見込額 赤字負担額 当基 会 見 の の の の の の の の の の の の の の の の の の		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証又は損失 その他 を額 51,004,367 千円 15,496,626 千円 0 千円 0 千円 0 千円 257,261,621 千円 105,082,186 千円	[内]	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円 契約債務 (周発債務) 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	_	
2 債務負担行為に関する情報 3 地方交付税不交付団体 4 普通会計の将来負担額 [内訳] 普通会計地方債残 債務事業地方債負担 一部事務組合等地方 退職手当負担見込額 第ニセクター等債務負 連結案債 一部事務組合等実質 基金等将来負担軽減額等充当 「内訳」地方債債還額等充当	情報 につき省略 関する情報 項目 高定見込額 環境負担見込額 連担見込額 赤字負担額 当基金残高額 交付税見込額		産業振興 消防 総務 計 国県補助金等 地方債 一般財源等 計 物件の購入等 債務保証又は損失債 を持門発行地方債 15,496,626 で 15,496,626 で 1,933,037 33,574,704 年日 1,933,037 37,747 6 6 7 円 1,933,037 7 円 1,933,037 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円 1 円	[内]	1,261 千円 58,502 千円 13,417,101 千円 3,238,466 千円 0 千円 10,178,635 千円 13,417,101 千円 0 千円 0 千円 779,119 千円 契約債務 (周発債務) 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円		

【バランスシートの概要】

〔資産の部〕

資産は、大きく公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

1 公共資産

有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。

(1)有形固定資産

長期間に亘って住民サービスを提供するために、区が取得した土地、整備した道路、橋梁、 学校などの資産のうち、昭和44年度以降に取得したものを目的別に分類しています。

土地以外に取得した資産については、耐用年数に基づき、定額法で減価償却をしています。 目的ごとの耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分(決算統計上)		耐用 年数	区分(決算統計上)		耐用 年数	区分(決算統計上)		耐用 年数
総務費	総務		漁港		50	街路		48
庁舎等		50	農業農村團		20	都市下水	〈路	20
その他		25	海岸保全		30	区画整理	E	40
民生費	福祉		その他		25	公園		40
保育所		30	商工費	産業振興	25	その他		25
その他		25	土木費	生活インフラ・国土保全		住宅		40
衛生費	環境衛生	25	道路		48	空港		25
労働費	産業振興	25	橋梁		60	その他		25
農林水産業費	産業振興		河川		49	消防費	消防	
造林		25	砂防		50	庁舎		50
林道		48	海岸保全		30	その他		10
治山		30	港湾		49	教育費	教育	50
砂防		50	都市計画			その他	総務	25

バランスシート上の科目

(2) 売却可能資産

売却可能資産とは、バランスシートに計上された有形固定資産のうち、基準日現在で行政サービスの提供には活用されていない資産で、売却が可能なものです。

2 投資等

ここでは、財団法人への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。

(1)投資及び出資金

財団法人への出資金や、民間企業の株式などによるものです。

(2)貸付金

区が貸し付けを行っているもののうち、回収期限が未到来のものを計上しています。なお、期限が到来しても回収されていないものは、「未収金」または「長期延滞債権」に計上しています。

(3)基金等

区が積み立てをしている基金のうち、財政調整基金、減債基金以外のものを計上しています。

(4)長期延滞債権

区民税や使用料、貸付金元利収入などで、納付期限や回収期限から1年以上経過してもいまだ に収入されていない債権を計上しています。

(5)回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれるものです。

3 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じてすぐに使える基金、区民税等の未収金が計上されます。

(1) 現金預金

財政調整基金、減債基金、形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)です。

(2) 未収金

区民税や使用料、貸付金などで、当年度に収入の予定(調定)をたてたものの、実際には収入されなかったものを計上しています。

[負債の部]

負債は固定負債と流動負債に分類されます。

1 固定負債

作成基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

(1)地方債

地方債(区の借金)うち、ここでは翌年度以降に償還(返済)される予定のものを計上しています。

(2)長期未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、支払が翌年度以降のものや、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

(3)退職手当引当金

当該年度末に職員全員(当該年度末退職者は除く)が普通退職した場合の退職手当支払見込額から、翌年度に支払う退職手当の見込額を除いたものです。

(4)損失補償等引当金

区が補償した債務について、将来負担が見込まれるものです。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還を予定している金額を計上しています。

(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)

区の歳入が著しく不足し赤字となった際に、決算処理の関係上、翌年度の歳入を繰り上げて歳 入に充てた金額です。

(3) 未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、翌年度に支払を予 定しているものです。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払を予定している退職手当(退職手当引当金を算出する際に除いた額)です。

(5) 賞与引当金

翌年度支払予定の賞与のうち、支払対象期間が当該年度に係る分(12月2日~3月31日)についての負担見込額です。

〔純資産の部〕

公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、国や県(都)からの補助金等の受入額です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、区や県(都)からの補助金等と地方債を除いた一般財源のことです。

3 その他一般財源等

1、2の以外の財源です。翌年度以降自由に使用できる財源です。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

【バランスシートの分析】

平成 24 年度末の資産総額は 8,010 億 5,410 万 3 千円、負債総額は 502 億 9,393 万 4 千円、純資産総額は 7,507 億 6,016 万 9 千円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は 6.3%となっています。

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す公共資産に対する純資産の割合を見ることにより、現在の世代までによる負担がどの程度までされているかがわかります。また、地方債残高の割合を見ることにより、将来世代の負担比率を見ることができます。

 \supset

・純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 = 現在の世代までの負担率

 $750,760,169 \div 660,864,473 \times 100 = 113.60 (\%)$

・地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 = 将来世代の負担率

 $15,496,626 \div 660,864,473 \times 100 = 2.34 (\%)$

2 歳入額対資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入規模に匹敵するかを見ることができます。

9

・資産合計 ÷ 歳入総額 = 歳入額対資産比率

 $801,054,103 \div 241,416,196 = 3.32 (年)$

3 有形固定資産の目的別内訳

有形固定資産をその目的別に見ることで、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。 江戸川区の有形固定資産の半数以上は「生活インフラ・国土保全」が占めており、続いて「教育」 「総務」の順となっています。

目的名称	主なもの	平成 24 年度	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園など	383,657,781	58.1%
教育	小中学校、図書館など	196,343,832	29.7%
福祉	保育園、障害者施設など	16,167,974	2.4%
環境衛生	健康サポートセンター、清掃事務所など	4,176,094	0.6%
産業振興	区民農園、勤労福祉会館など	219,948	0.0%
消防	防災センター、水防倉庫など	976,843	0.2%
総務	庁舎、タワーホール船堀など	59,253,516	9.0%
	合 計	660,795,988	100.0%

4 区民一人あたりのパランスシート

バランスシートを他の団体と比較する際に、そのままの金額では団体の人口規模等により比較は困難ですが、区民一人あたりの金額を算出することにより、その比較がしやすくなります。平成24年度末の人口(674,944人)でバランスシートを按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり1,186,845円の資産があり、74,516円の負債があります。

区民一人あたりのバランスシート

(単位:円)

資産の	部	負債の部			
平成 24 年	丰度	平成 24 年度			
1 公共資産	979,140	1 固定負債	64,819		
2 投資等	164,468	2 流動負債	9,697		
3 流動資産	43,238				
		負債計	74,516		
		純資産の部			
		純資産	1,112,330		
資産合計	1,186,845	負債·純資産合計	1,186,845		

各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりのバランスシートの平均的な資産は 100 万円~300 万円の間の金額、負債は 30 万円~100 万円の間の金額といわれています。

5 有形固定資産の老朽度(資産老朽化比率)

土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額との比率を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対してどの程度の年数が経過しているかを見ることができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

・減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地+減価償却累計額)×100=資産老朽化比率 (単位:千円)

資産老朽化比率 有形固定資産 土地 減価償却累計額 生活インフラ・国土保全 383,657,781 189,107,714 115,893,628 37.3% 教育 196,343,832 67,730,292 83,261,530 39.3% 福祉 16,167,974 5,530,540 15,063,459 58.6% 環境衛生 58.2% 4,176,094 952,906 4,495,266 産業振興 219,948 28.282 427,384 69.0% 消防 459,301 1,601,050 75.6% 976,843 総務 59,253,516 19,594,778 58,971,339 59.8% 合 660,795,988 283,403,813 279,713,656 42.6%

行政コスト計算書(普通会計) (自 平成2.4年4月1日 (至 平成2.5年3月31日)

[経常行政コスト]

(単位:千円)

1,904,636 1,955,119 1,955,119 480,085 480,085 480,111 480,111 0.2% 0.0% 879,375 879,375 879,375 879,375 0.4% 回収不能 見込計上額 307,329 307,329 307,329 307,329 0.2% %0.0 Шą 払利馬 ΙN 46,508 97,933 967,920 759,383 34,019 30,077 823,479 46,508 97,933 967,920 0.5% 0 0.0% **4**14 灩 3,345,179 313,676 8,673,909 378,913 488,290 488,290 5,141,746 727,722 5,570,818 427,660 12,446,748 18,505,856 8.9% 65,237 2.0% 18,126,943 務 郯 402,893 6,146 151,809 21,002 21,306 402,893 155,160 168,257 213,330 0.2% 0.0% 6,951 61,521 304 贤 浜 22,682 386,385 17,309 15,304 418,998 288,421 8,031 319,134 55,151 1,994,104 2,409 2,409 0.1% 1.3% 1,938,953 2,732,236 2,729,827 祟 牃 165,067 19,458 260,882 7,654,717 402,297 874,399 ,276,696 7.7% 15,280,492 3,387,949 4,383,162 16,557,188 7.9% 4,167,546 7,374,377 境衛生 驷 11,761,017 3,296,977 21,253,075 727,696 58.5% 1,273,123 525,944 183,747 669,386 1.7% 119,931,759 12,751,975 4,724,925 104,578,920 122,055,820 2,124,061 3,871,792 79,301,172 泣 唖 6,201,886 235,188 681,448 1,423,176 0.4% 27,509,494 6,518,372 27,624,616 13.2% 115,122 266,004 6,703,078 14,403,166 5,095,196 4,091,761 30,451 9,629,957 84,671 計 楘 ,266,018 7.0% 1,179,394 16,863,909 115,888 102,463 2,351,835 3,244,699 12,533,393 18,129,927 3,026,348 3,177,257 2,530,403 6,825,733 782,961 1,568,874 15.1% 16.4% 15.9% 25.1% 39.2% 10.2% 58.0% 0.7% 0.6% 1.9% 7.5% 0.0% 0.5% 構成比率) 3,850,747 21,253,075 2,352,025 879,375 3.4% 1,380,538 1,220,604 81,719,561 307,329 1,186,704 7,118,338 201,524,933 15,277,144 52,341,947 15,589,346 2,380,317 120,914,007 208,643,271 4,738,021 31,599,471 紹 (差引)純経常行政コスト a - d (2)退職手当引当金繰入等 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 ト ·寄附金 (3)他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 菜 ķп, (3)賞与引当金繰入額 뀨 数 (3)その他行政コス 岀 (1)社会保障給付 分担金·負担金· ₩ П (2)維持補修費 (3)減価償却費 烟' (2)補助金等 (1)支払利息 $\stackrel{\leftarrow}{\sim}$ 赵 (1)人件費 (1)物件費 使用料 ₩+ [経常収益] ① 驰 人にかかるコスト 物にかかるコスト 移転支出的なコスト その他のコス

50,483

【行政コスト計算書の概要】

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、 「純経常行政コスト」となります。

【経常行政コスト】

- 1 人にかかるコスト
- (1)人件費は、行政サービスの担い手である職員の人件費を計上しています。普通会計人件費決算額から、当該年度の退職手当支払額及び前年度の賞与引当金計上額を控除し、事業費支弁人件費 (土木関係の建設事業に従事した職員の給与)を加えた金額です。
- (2)退職手当引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた金額です。 行政コスト計算書では、この額をコストと把握しています。
- (3)賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額を計上しています。
- 2 物にかかるコスト
- (1)物件費には、消耗品などの需用費や、郵便料などの役務費、他にも委託料、使用料、有形固定 資産対象外の備品購入費などが含まれています。
- (2)維持補修費には、建物や道路などを維持管理するための費用が含まれています。
- (3)減価償却費は、バランスシートで計上した土地を除く有形固定資産について、当該年度に減価 償却を行った金額(資産の価値が減少した金額)を計上しています。
- 3 移転支出的なコスト
- (1) 社会保障給付は、生活保護費や児童手当などの扶助費を計上しています。
- (2)補助金等は、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金、報償費などを計上しています。
- (3) 他会計等への支出額は、国民健康保険事業などの特別会計への繰出金を計上しています。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等は、区が支出している補助金のうち、投資的経費(建設事業) にかかるもの(最終使途は資産形成につながるが、区の所有にならないもの)を計上しています。
- 4 その他のコスト
- (1)支払利息は、地方債の当該年度利子償還分を計上しています。
- (2)回収不能見込計上額は、当該年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当 該年度不納欠損額を加算した額を計上しています。
- (3) その他行政コストは、失業対策事業費などを計上します。

【経常収益】

経常収益は、受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

【行政コスト計算書の分析】

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合 を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

(単位:千円)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	18,129,927	1,266,018	7.0%
教育	27,624,616	115,122	0.4%
福祉	122,055,820	2,124,061	1.7%
環境衛生	16,557,188	1,276,696	7.7%
産業振興	2,732,236	2,409	0.1%
消防	402,893	0	0.0%
総務	18,505,856	378,913	2.0%
議会	967,920	0	0.0%
その他	1,666,815	0	0.0%
合 計	208,643,271	5,163,219	2.5%

平均的な受益者負担比率は2~8%といわれています。

2 区民一人あたりの行政コスト計算書

バランスシートと同様、行政コスト計算書についても、区民一人あたりの金額を算出することにより他の団体との比較がしやすくなります。平成24年度末の人口(674,944人)で行政コスト計算書を按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり309,127円のコストがかかっていることがわかります。

【経常行政コスト】 (単位:円)

	金額	構成比
人にかかるコスト	50,672	16.4%
物にかかるコスト	77,550	25.1%
移転支出的なコスト	179,147	58.0%
その他のコスト	1,758	0.6%
経常行政コスト合計	309,127	100.0%

【経常収益】

使用料·手数料	7,020	
分担金·負担金·寄附金	3,527	
経常収益合計	10,547	

各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりの平均的な経常行政コストは20万円~50万円といわれています。

	純資産合計	公共資産等整備 同量補助全等	公共資産等整備 一船时 海等	その他一般財活等	資産評価差額
期首純資産残高	749,264,784	89,414,840	659,095,363	570,591	183,990
純経常行政コスト	201,524,933			201,524,933	
一般財源 地方税 特別区財政調整交付金 その他行政コスト充当財源	48,834,816 79,765,603 14,497,569			48,834,816 79,765,603 14,497,569	
補助金等受入	60,021,282	4,003,077		56,018,205	
臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 :	90,397 0 0			90,397 0 0	
科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増		0	14,336,517	14,336,51 <i>7</i> 5,904	5,904
貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	6,601,850 7,816,576	6,601,850 7,816,576	0
減価償却による財源増 地方債償還に伴う財源振替		2,150,799	13,126,345 5,846,954	15,277,144 5,846,954	0
資産評価替えによる変動額	34,227				34,227
無償受贈資産受入	25,672				25,672
その他	0		0	0	
期末純資産残高	750,760,169	91,267,118	664,937,763	5,614,243	169,531

【純資産変動計算書の概要】

平成 24 年度の江戸川区の純資産は期首残高 7,492 億 6,478 万 4 千円に対し、期末残高が 7,507 億 6,016 万 9 千円となっており、差引 14 億 9,538 万 5 千円の増となりました。これは、一般財源及び補助金等で純経常コストを賄った上で余剰が生じたこととなり、将来世代への資産を増加させたことになります。

1 期首純資産残高

前年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書における純経常行政コストの金額を計上しています。

3 一般財源

(1)地方税

区税の「当年度収入額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」-「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」+「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不納欠損をした額」を計上しています。

(2)特別区財政調整交付金

本来であれば、ここには地方交付税が入りますが、江戸川区には交付されません。その代わりに、江戸川区の歳入の約3割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

(3) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の「当年度収入額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額(貸付金元金収入に係るものを除く)」-「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額(貸付金元金収入に係るものを除く)」+「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不能欠損をした額(貸付金元金収入に係るものを除く)」を計上しています。ただし、バランスシートの資産の減少又は負債の増加である要素は除いています。

4 補助金等受入

国庫支出金、都支出金の合計額のうち江戸川区で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金等の 財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」の列に計上し、それ以外を「その他一般財源 等」の列に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等経常的でない特別な事由に基づく損益額が ある場合に計上します。

6 科目振替

(1)公共資産整備への財源投入

当年度普通建設事業費のうち江戸川区で行うものの額から、その財源となった国庫支出金・都支出金及び地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列から控除しています。

(2)公共資産処分による財源増

公共資産の除売却によりバランスシートの公共資産を減額した場合に計上します。

(3)貸付金・出資金等への財源投入

当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の額のうち、国庫支出金、都支出金及び地方債を財源とした部分を除く額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

(4)貸付金・出資金等の回収等による財源増

当年度の投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しの額に対する財源相当額を「公 共資産等整備一般財源等」から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5)減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、これら合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

(6)地方債償還に伴う財源振替

当年度の地方債元利償還額のうち江戸川区の公共資産等整備に充てられていた額を、「公共 資産等整備一般財源等」へ計上し、同額を「その他一般財源等」より控除しています。

7 資産評価替えによる変動額

バランスシートに計上された資産を評価することにより生じた評価額を計上しています。

8 無償受贈資産受入

無償受贈の有形固定資産計上する額と同額を「資産評価差額」に計上しています。

9 その他

その他純資産の変動については、その他の項目にその内容を示す名称を付した科目で計上します。

【純資産変動計算書の分析】

1 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 2,015 億 2,493 万 3 千円に対して、区民税等の経常的な一般財源が 1,430 億 9,798 万 8 千円、経常的なコストに対する補助金等受入(国庫補助金・都支出金)が 600 億 2,128 万 2 千円であるため、最終的には 14 億 1,354 万 3 千円の収入超過となっており、純資産の増加の要因となっています。

2 臨時損益

東日本大震災により損壊した区道等の復旧に充てた経費を支出したことにより、9,039 万 7 千 円が純資産から減少しました。

3 科目振替

(1)「公共資産整備への財源投入」「貸付金・出資金等への財源投入」

143 億 3,651 万 7 千円の一般財源が公共資産整備に、66 億 185 万円の一般財源が貸付金・出資金等へ投入されました。そのため、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金の財源として使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることになりました。

(2)「公共資産処分による財源増」「貸付金・出資金等の回収等による財源増」

公共資産の処分により 590 万 4 千円、貸付金等の回収等により 78 億 1,657 万 6 千円が回収されました。そのため、公共資産等の財源として拘束されていたものが、公共資産の処分及び貸付金等の回収により使途の自由な一般財源が増加することになりました。

(3)減価償却による財源増

152億7,714万4千円の減価償却費のうち、「公共資産等整備国県補助金等」を財源とする部分21億5,079万9千円と「公共資産等整備一般財源等」を財源とする部分131億2,634万5千円が、「その他一般財源等」にそれぞれ振替されました。そのため、(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、一般財源として回収されたことになりました。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。そのため、「その他一般財源等」は結果的に増減せず、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなりました。

(4)地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で 58 億 4,695 万 4 千円償還したため、「公共資産等整備一般財源等」に振替しました。この場合、公共資産等整備一般財源等の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり、公共資産等整備への財源投入と同じ性質をもつこととなります。したがって(1)と同様に公共資産等整備一般財源等として拘束されることとなりました。

4 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替えにより、3,422万7千円の資産が減少しました。

5 無償受贈資産受入

法定外公共物の無償贈与により2.567万2千円の資産が増加しました。

資金収支計算書(普通会計) 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

						(単1	<u>立:千円)</u>
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費						36	,052,827
物件費						33	,214,056
社会保	障給付					81	,719,561
補助金	等		15,589,346				
支払利	息						307,329
他会計	等への事	務費等充	当財源繰出	出支出		21	,253,075
その他	支出					3	,941,144
支		出	合		計	192	,077,338
地方税						48	,973,527
特別区	財政調整	交付金				79	,765,603
国県補	助金等					54	,965,131
使用料	·手数料					4	,736,829
分担金	·負担金·	寄附金				2	,267,152
諸収入						3	,555,804
地方債	発行額						0
基金取	崩額					9	,904,540
その他り	収入					10	,202,357
収		λ	合		計	214	,370,943
経	常	的	収	支	額	22	,293,605

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部		
公共資	公共資産整備支出									19,062,352		
公共資産整備補助金等支出									2,352,025			
他会計等への建設費充当財源繰出支出								0				
支		出			合		計		21,4	14,377		
国県補	助金	等							5,0	56,151		
地方債	発行額	頚							1,5	05,000		
基金取	(崩額								3,5	43,825		
その他	その他収入								5	99,866		
ЧΣ		λ			合		計		10,7	704,842		
公	共	資産	童 虫	全	1 収	支	額		10,7	709,535		

3 投	資 '	財	務	的	ЧΣ	支	の	部
投資及び出	資金							0
貸付金							(601,264
基金積立額							6,9	976,173
定額運用基:	金への繰出	出支出						0
他会計等への	の公債費充	当財源網	公司					0
地方債償還	額						5,8	346,954
長期未払金:	支払支出							0
支	出		合		計		13,4	424,391
国県補助金	等							0
貸付金回収額	額						1,4	128,434
基金取崩額								172
地方債発行	額							0
公共資産等	売却収入							85,610
その他収入							4	414,028
収	λ		合		計		1,9	928,244
投 資	· 財	務(的収	支	額		11,4	496,147

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	87,923
期首歳計現金残高	14,412,167
期末歳計現金残高	14,500,090

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子はありません。 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額 227,004,029 地方債発行額 1,505,000 財政調整基金等取崩額 9,400,000 支出総額 226,916,106 地方債償還額 6,154,283 財政調整基金等積立額 1,582,409 基礎的財政収支 3,080,385

【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて計上しています。

1 経常的収支の部

この項目には、人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、地方税(区民税)や特別区財政調整交付金、国や都からの補助金など、日常の行政活動における資金収支の状況が示されています。この収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。平成24年度の経常的収支は、222億9,360万5千円の黒字となりました。なお、収入の部にある特別区財政調整交付金は、本来であれば地方交付税が入る項目ですが、江戸川区には交付されません。その代わりに江戸川区の歳入の約3割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

2 公共資産整備収支の部

この項目には、まちづくりや区民施設などを整備するために支出した金額と、そのために国や都から交付された補助金、発行した地方債などが記載されています。平成 24 年度の公共資産整備収支は、107 億 953 万 5 千円の赤字になりました。

3 投資・財務的収支の部

この項目には、区資金の貸し付けや基金の積み立て、地方債の償還などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産の売却による収入など財務的な収支が記載されています。平成 24 年度の投資・財務的収支は、114 億 9,614 万 7 千円の赤字になりました。

平成 24 年度の資金収支計算書は、全体で 8,792 万 3 千円の黒字となりました。その結果、期首の歳計現金残高 144 億 1,216 万 7 千円に対し、8,792 万 3 千円の資金が増加したことで、期末歳計現金残高は 145 億 9 万円となりました。

これは、「経常的収支の部」において、支出の社会保障給付、補助費等が昨年より伸びているものの、収入では、社会保障給付に充てるための国県補助金の増があったことと、年少扶養控除の廃止等により地方税(区民税)が増加したことなどにより、収入額が増えたためです。

欄外に、資金収支計算書には含まれない「一時借入金」と「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」に関する情報を掲載しています。

1一時借入金

一時的な資金不足を補うために、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

2基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債発行額や財政調整基金の取り崩し額などによる収入と、地方債の償還や財政調整基金への積み立て額などを除いた「支出と収入のバランス」のことです。これが黒字(プラス)だと行政サービス等の経費が税収等で賄われていることを示しており、持続可能な財政運営であるといえます。また、赤字(マイナス)である場合は、地方債の発行や財政調整基金の取崩がなければ必要な行政サービスを賄うことができないこととなります。今年度は地方の繰り上げ債償をしたことや、財政調整基金の積立額が減ったことなどにより、昨年度に引き続き赤字となりました。

江戸川区全体のバランスシート

(平成25年3月31日現在)

						(単位:十円)
	借 方		貸	方		
[資産の部]			[負債の部]			
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方債			
生活インフラ・国土保全	383,657,781		普通会計地方債	13,620,137		
教育	196,343,832		公営事業地方債	0		
福祉	16,167,974		地方債計	_	13,620,137	
環境衛生	4,176,094		(2) 長期未払金		0	
産業振興	219,948		(3) 引当金	_	30,128,943	
消防	976,843		(うち退職手当等引当金)		30,128,943	
総務	59,253,516		(うちその他の引当金)	_	0	
収益事業	0		(4) その他	-	0	
その他	0		固定負債合計		_	43,749,080
有形固定資産計	660,795,988					
(2) 無形固定資産	0		2 流動負債			
(3) 売却可能資産	68,485		(1) 翌年度償還予定地方債	-	1,876,489	
公共資産合計	_	660,864,473	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0	
			(3) 未払金	-	0	
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	-	3,445,761	
(1) 投資及び出資金	150,708		(5) 賞与引当金	-	1,275,834	
(2) 貸付金	3,861,259		(6) その他	-	0	
(3) 基金等	103,265,628		流動負債合計		_	6,598,084
(4) 長期延滞債権	10,115,086					
(5) その他	0		負 債 合 計		_	50,347,164
(6) 回収不能見込額	4,009,346					
投資等合計	_	113,383,335				
3 流動資産						
(1) 資金	31,460,802					
(2) 未収金	3,986,425					
(3) 販売用不動産	0		/+ '/2 + A +1			
(4) その他	1,595,718		純 資 産 合 計		_	759,104,667
(5) 回収不能見込額	1,838,922					
流動資産合計	_	35,204,023				
4 编延协会		•				
4 繰延勘定	-	0				
 資産合計		809,451,831	 負債及び純資産合計			809,451,831
	-	303,131,031	女ほ从ひ前見庄日町		_	500, 101,001

江戸川区全体の行政コスト計算書自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日

(単位:千円)

[経常行政コスト]

50,483 1,955,119 1,904,636 1,955,119 480,111 480,085 480,085 480,111 その他 2,613,543 0.9% 2,613,543 回収不能 見込計上額 2,613,543 2,613,543 307,329 0.1% 0 307,329 307,329 Шą ₩ 支払う 34,019 46,508 97,933 97,933 967,920 0.3% 0 967,920 30,077 0.0% 759,383 201,345 5,570,818 8,673,909 488,290 488,290 313,676 65,237 2.0% 18,126,943 12,446,748 5,141,746 18,505,856 402,893 6,146 213,330 21,002 21,306 155,160 151,809 402,893 0.1% 168,257 304 0.0% 61,521 6,951 迟 319,134 2,409 2,729,827 15,304 418,998 288,421 55,151 0.1% 8,031 1,938,953 1,994,104 2,732,236 %6.0 産業振興 19,458 3,387,949 15,280,492 186,696 165,067 4,519,309 7,374,377 995,213 5.5% 402,297 7.7% 4,167,546 7,654,717 4,383,162 16,557,188 環境衛生 727,696 850,938 148,256,449 6,257,620 669,386 7,110,753 189,050,285 1,824,479 %9.07 30.1% 525,944 518,244 183,747 33,996,766 33,244,886 396,569 13,086,349 212,116,054 29,367,212 14,130,537 154,325,823 63,859,605 汝 1,423,176 115,122 27,509,494 266,004 235,188 681,448 14,403,166 5,095,196 6,518,372 27,624,616 0.4% 6,703,078 9,629,957 4,091,761 30,451 6,201,886 84,671 12,533,393 102,463 115,888 3,244,699 3,177,257 2,530,403 782,961 1,568,874 2,351,835 86,624 7.0% 16,863,909 3,026,348 6,825,733 18,129,927 1,179,394 1,266,018 18.2% 11.8% 68.4% 0.5% 0.4% 0.0% %9.0 11.8% 1.3% 15.4% 0.8% 0.9% 1.6% (構成比率) 35,579,175 35,599,884 3,850,747 2,352,025 307,329 2,613,543 1,380,538 156,744,212 396,569 54,727,775 205,385,372 231,583,791 32,924,803 1,273,834 300,437,673 34,352,080 4,738,021 38,853,882 菜 谻 菜 邶 その他特定行政サービス収入 (2)退職手当等引当金繰入等 数 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 (3)他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 쏎 뀨 (3)賞与引当金繰入額 (差引)純経常行政コスト (3)その他行政コスト ゼ 谻 (1)社会保障給付 삤 韓 鮏 (2)維持補修費 (3)減価償却費 $\stackrel{\boldsymbol{\leftarrow}}{}$ 金 · 鱼 (2)補助金等 (1)支払利息 赵 牃 (1)物件費 [経常収益] 닺 疒 2 分担3 一 **₩** 3 金 4 驰 移転支出的なコスト

## (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		J				(単位:千円)
755,000,323 89,414,840 659,095,363 23 231,583,791 231,583,791 48,834,816 44 48,834,816 77 79,765,603 14,497,569 77 79,765,603 77 79,765,603 77 79,765,603 77 78,836,517 77 78,836,517 77 78,650 77,816,576 77,816,5		純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
123	期首純資産残高	755,000,323	89,414,840	659,095,363	6,306,130	183,990
本 48,834,816 48,834,816 政コスト充当財源 14,497,569 政コスト充当財源 92,681,435 4,003,077 事業費 90,397 0 総損失 0 0 総損失 0 0 の分による財源増出資金等への財源投入 0 6,601,850 による財源増置 2,150,799 13,126,345 記による変動額 34,227 5,846,954 産受入 7,664 0 7,664 0 7,801,027 7,664 0 7,664	純経常行政コスト	231,583,791		'	231,583,791	
事業費 90,397 4,003,077 8 除売却損益 0 14,336,517 1 総積失 0 0 0 監備への財源投入 0 0 0 出資金等への財源投入 0 7,816,576 0 出資金等への財源投入 0 7,816,576 13,126,345 1 記による皮助源増 2,150,799 13,126,345 1 配による皮動額 34,227 5,846,954 0 監受人 7,664 0 0 7,664 0,057,140 66,007,729	も 【財政調整交付: 3行政コスト充当	48,834,816 79,765,603 14,497,569			48,834,816 79,765,603 14,497,569	
事業費 90,397 除売却損益 0 の 14,336,517 型備への財源投入 0 出資金等への財源投入 6,601,850 出資金等への財源投入 0 工よる財源増 2,150,799 別による財源指 2,150,799 まによる変動額 34,227 全受入 7,664 7,664 0 7,664 0 7,664 0 7,664 0 7,664 0	補助金等受入	92,681,435	4,003,077	'	88,678,358	
除売却損益 0 施損失 0 整備への財源投入 14,336,517 処分による財源増 出資金等の回収等による財源増 による財源増 国に伴う財源振替 0 7,816,576 記による財源増 国に伴う財源振替 2,150,799 13,126,345 まによる変動額 34,227 至受入 7,664 0	臨時損益 災害復旧事業費	26,06			90,397	
## 14,336,517	公共資産除売却損益	0			0	
無情失 0 1 14,336,517 1 14,336,517 1 1 14,336,517 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	投資損失	0			0	
整備への財源投入 14,336,517 1	収益事業純損失::	0		l I	0	
出資金等への財源投入 出資金等の回収等による財源増 による財源増 退に伴う財源振替 34,227 重受入 を受入 13,126,345 5,846,954 5,846,954 5,646,954 7,664 7,664	科目振替公共資産整備への財源投入公共資産整備への財源投入公共資産を開からにある財源増		O	14,336,517	14,336,517	5.904
による財源増 2,150,799 13,126,345 遺に伴う財源振替 5,846,954 えによる変動額 34,227 筆受入 7,664 7,664 01,057,149 5,126,345 5,846,954 5,846,954 5,846,954 5,846,954 5,846,954 6,846,954 7,664 7,664 7,664	貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	6,601,850	6,601,850 7,816,576	0
えによる変動額 34,227 筆受人 25,672 7,664 0 7,564 04,027,140	減価償却による財源増 地方債償還に伴う財源振替		2,150,799	13,126,345 5,846,954	15,277,144	0
	資産評価替えによる変動額	34,227				34,227
7,664 0 0 257 110 524 027 725	無償受贈資産受入	25,672				25,672
750 404 657 04 757 449 684 057 763	そのも	7,664		0	7,664	
7.33,104,007	期末純資産残高	759,104,667	91,267,118	664,937,763	2,730,255	169,531

						,	十四 [1]	
1	経	常	的	収	支	の	部	
人件引	ŧ						37,431,099	
物件引	ŧ						35,599,884	
社会的	保障給付	+					156,744,212	
補助会	È等						46,334,639	
支払和	间息						307,329	
他会詢	†等への	事務費	等充当期	源繰出	支出		0	
その他	也支出						5,765,623	
支		出	合		計		282,182,786	
地方和	兑						48,973,527	
特別日	区財政調		79,765,603					
国県补	輔助金等						87,625,284	
使用料	斗·手数#	料				4,736,829		
分担急	È·負担3	金·寄附:	金			34,238,915		
保険料	4						27,623,280	
事業以	队						0	
諸収力	\						3,952,373	
地方值	責発行額	į					0	
長期信	昔入金借	入額					0	
短期信	昔入金増	加額					0	
基金甲	以崩額						703,536	
他会記	†補助金	等					45,505	
その他	也収入						8,606,639	
ЧΣ		λ	合		計		296,271,491	
経	常	的	収	支	額		14,088,705	

2	公	÷	ţ j	貿	産	整	備	収	支	の	部
公共	資産	整備	支出								19,062,352
公共	資産	整備	補助	金等	支出						2,352,025
他会	計等	への	建設	費充	当財	源繰	出支出	出			0
地方	独立	行政	法人	公共	資産	整備	支出				0
一部事務組合·広域連合公共資産整備支出											0
地方三公社公共資産整備支出											0
第三	セク	9−€	等公夫	も 資産	主整体	黄支と	В				0
支			出		a	ì		計			21,414,377
国県	補助	金等	F								5,056,151
地方	債発	行額	Į								1,505,000
長期	借入	金借	入額								0
基金	取崩	額									3,543,825
その	他収	λ									599,866
収			λ		É	ì		計			10,704,842
公	共	資	産	整	備	収	支	額			10,709,535

3 投	資	· 則	才	务 白	り	収	支	の	部
投資及び出資	資金								4
貸付金									601,26
基金積立額									6,045,15
定額運用基金	金への	繰出3	支出						(
他会計等への	の公債	費充	当財源	繰出	支出	Н			(
地方債償還額	額								5,846,95
長期借入金達	反済額	į							
短期借入金流	咸少額	į							(
収益事業純	支出								
その他支出									(
支	出		合			計			12,493,37
国県補助金領	等								(
貸付金回収額	額								1,428,43
基金取崩額									17
地方債発行額	額								(
長期借入金伯	昔入額	į							(
公共資産等	売却収	.人							85,61
収益事業純し	収入								(
その他収入									414,02
ЧХ	λ		合			計			1,928,24
投資・	財	務	的	収	支	額			10,565,12

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,185,959
期首歳計現金残高	38,646,761
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	31,460,802

連結バランスシート (平成25年3月31日現在)

負債の部						(単位:十円)
日本記録		借方	貸	方		
(1) 地方公共団体 生活ノフラ・国土保全 教育 1963/43/832 福祉 1963/43	[資産の部]		[負債の部]			
生活インフラ・国土保全 333.662.455 教育 196.343.832 相社 196.343.832 相社 196.343.832 相対 196.343 相対 196.343.832 相対 196.343 相対 196.343.832 相対 196.343 相対 196.343.832 相対 196.343 相対 196.34	1 公共資産		1 固定負債			
対容	(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体			
福祉	生活インフラ・国土保全	383,662,655	普通会計地方債	13,771,117		
選項報告 45.226.829	教育	196,343,832	公営事業地方債	0		
酪業振興	福祉	16,453,661	地方公共団体計		13,771,117	
海防 976,843 地方三公社長期借入金 0	環境衛生	45,226,629	(2) 関係団体			
総務	産業振興	219,948	一部事務組合·広域連合地方債	2,027,573		
取益事業	消防	976,843	地方三公社長期借入金	0		
その他 1	総務	59,309,064	第三セクター等長期借入金	0		
有形固定資産計 (2)無形固定資産 (2)無限固定資産 (2) 無限固定資産 (2) 無限固定資産 (2) 無限固定資産 (2) 無限固定資産 (2) 無限 (2	収益事業	108,937	関係団体計		2,027,573	
2	その他	0	(3) 長期未払金	_	9,862	
(うちその他の引当金)	有形固定資産計	702,301,569	(4) 引当金		30,749,258	
公共資産合計 702.390,765 (5) その他 固定負債合計 0 相点557,810 投資等 104 (202 412 位) 資金会 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 (5) その他 (5) その他 (5) その他 (6) 回収不能見込額 (4) (4) 医4 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(2) 無形固定資産	20,711	(うち退職手当等引当金)		30,749,258	
投資等 (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金等 104,020,412 地方公共団体 1,883,976 関係団体 610,884 (5) その他 2,989 (6) 回収不能見込額 4,018,244 (4) 翌年度償還予定額計 2,494,660 (6) 同収不能見込額 4,018,244 (4) 翌年度検上充用金を含む) 277 (279 (4) 資本 1,312,735 (6) その他 1,767,944 (4) 受印度 (6) その他 1,767,944 (4) 受印度 (6) その他 1,767,944 (4) 受印度 (6) 年間 1,883,976 (6) その他 1,984 (7,929,550 (6) その他 1,984 (7,929,550 (6) その他 1,767,944 (4) 受印度 (6) 日収不能見込額 1,838,947 (4) 受印度 (6) 年間 1,883,976 (6) その他 1,767,944 (4) 受印度 (6) 日収不能見込額 1,883,976 (6) その他 1,767,944 (4) 受印度 (7,929,550 (6) 年間 (7,9	(3) 売却可能資産	68,485	(うちその他の引当金)		0	
接近後年 (1) 投資及び出資金 (578.951 (2) 貸付金 (3.866.758 (4) 長期延滞債権 (10.157.076 (6) 回収不能見込額 (4.018.244 (4) 登年度債遇予定額 (2) 短期債人金(翌年度検上充用金を含む) (2.494.860 (2) 短期債人金(翌年度検上充用金を含む) (2.72 (3) 未払金 (6) 至の他 (4) での他 (1.767.944 (5) 三収不能見込額 (4) その他 (1.767.944 (5) 三収不能見込額 (4) その他 (1.767.944 (5) 三収不能見込額 (4) その他 (1.767.944 (5) 三収不能見込額 (5) 質与引出金 (6) その他 (4) その他 (1.767.944 (5) 三収不能見込額 (5) 質与引出金 (6) その他 (4) 年間	公共資産合計	702,390,70	55 (5) その他		0	
(1) 投資及び出資金 578,951 (2) 貸付金 3.866,758 (3) 基金等 104,020,412 (4) 長期延滞債権 10,157,076 (5) その他 2,989 (6) 回収不能見込額 4,018,244 投資等合計 114,607,942 (1) 資金 35,038,809 (2) 未収金 4,086,328 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 4,086,328 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,767,944 (6) 日収不能見込額 39,054,134 繰延勘定 2,380 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 漁費合計 54,487,360 (5) 回収不能見込額 1,838,947 漁費合計 54,487,360 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 漁費合計 54,487,360 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 (6) その他 1,607,944 (4) を持続した。 1,607,944 (5) 回収不能見込む 1,607,944 (6) その他 1,607,944 (5) 回収 不見) に対します。 1,607,944 (4) を対します。 1,607,944 (5) 回収 不見) に対します。 1,6			 固定負債合計			46,557,810
20 貸付金 3,866,758 104,020,412 104,020,412 10,157,076 10,157,076 10,157,076 10,157,076 10,157,076 10,157,076 114,607,942	2 投資等				_	
104,020,412	(1) 投資及び出資金	578,951	2 流動負債			
(4) 長期延滞債権 10,157,076 関係団体 610,884 (5) その他 2,989 母年度償還予定額計 2,494,860 (6) 回収不能見込額 4,018,244 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 272 (3) 未払金 612,484 (4) 翌年度支払予定退職手当 3,498,235 (5) 賞与引当金 1,312,735 (6) その他 10,964 (1) 資金 35,038,809 流動負債合計 7,929,550 (2) 未収金 4,086,328 (6) その他 10,964 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 流動資産合計 39,054,134 純 資 産 合 計 801,567,861 繰延勘定 2,380	(2) 貸付金	3,866,758	(1) 翌年度償還予定額			
(5) その他 2,989 (6) 回収不能見込額 4,018,244 投資等合計 114,607,942 (3) 未払金 612,484 (4) 翌年度支払予定退職手当 3,498,235 (5) 賞与引出金 1,312,735 (6) その他 10,964 (1) 資金 35,038,809 (2) 未収金 4,086,328 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 流動資産合計 39,054,134 繰延勘定 2,380 整度度電子上部 2,494,860 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 272 (4) 翌年度支払予定退職手当 3,498,235 (5) 賞与引出金 1,312,735 (6) その他 前,312,735 (7,929,550 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 添動資産合計 801,567,861 ## 資産合計 ## 資産会計 ## 資	(3) 基金等	104,020,412	地方公共団体	1,883,976		
(6) 回収不能見込額 投資等合計 4,018,244 日14,607,942 114,607,942 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (6) その他 流動負債合計 272 3,498,235 1,312,735 (6) その他 流動負債合計 7,929,550 7,929,550 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) (4) 翌年度支払予定退職手当 (6) その他 流動負債合計 1,312,735 (6) その他 流動負債合計 7,929,550 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 0 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (6) その他 (7,929,550 (6) その他 (6) その他 (7,929,550 (6) その他 (7,929,550 (7	(4) 長期延滞債権	10,157,076	関係団体	610,884		
接資等合計	(5) その他	2,989	翌年度償還予定額計	_	2,494,860	
(4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (6) その他 (1) 964 (7) (9) (1) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	(6) 回収不能見込額	4,018,244	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		272	
(5) 賞与引当金	投資等合計	114,607,94	2 (3) 未払金		612,484	
流動資産 (1) 資金 35,038,809 (2) 未収金 (6) その他 流動負債合計 10,964 流動負債合計 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 0 1,767,944 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 1,838,947 39,054,134 (6) その他 流動負債合計 54,487,360 (5) 年 合計 54,487,360 (5) 年 合計 繰延勘定 2,380			(4) 翌年度支払予定退職手当	_	3,498,235	
(1) 資金 35,038,809 流動負債合計 7,929,550 (2) 未収金 4,086,328 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 流動資産合計 39,054,134 純資産合計 801,567,861 繰延勘定 2,380			(5) 賞与引当金		1,312,735	
(2) 未収金 4,086,328 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 流動資産合計 39,054,134 繰延勘定 2,380 純 資産合計 801,567,861	3 流動資産		(6) その他		10,964	
(3) 販売用不動産 (4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 1,838,947 39,054,134 無額 資産合計 54,487,360 (4) 未発 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 39,054,134 無額 資産合計 801,567,861 (4) その他 1,838,947 無額 資産合計 801,567,861	(1) 資金	35,038,809	流動負債合計			7,929,550
(4) その他 1,767,944 (5) 回収不能見込額 1,838,947 流動資産合計 39,054,134 繰延勘定 2,380 練延勘定 2,380	(2) 未収金	4,086,328			_	
(5) 回収不能見込額 1,838,947 流動資産合計 39,054,134 繰延勘定 2,380 無延勘定 2,380	(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計			54,487,360
39,054,134	(4) その他	1,767,944				
編延勘定 2,380 無 資 産 合 計 801,567,861	(5) 回収不能見込額	1,838,947				
繰延勘定 <u>2,380</u>	流動資産合計	39,054,13	34			
繰延勘定 <u>2,380</u>						
			純 資 産 合 計			801,567,861
資産合計 856,055,221 負債及び純資産合計 856,055,221	4 繰延勘定	2,38	30		_	
資 産 合 計 856,055,221 負債及び純資産合計 856,055,221			_			
資 産 合 計 856,055,221 負債及び純資産合計 856,055,221						
資 産 合 計 856,055,221 負債及び純資産合計 856,055,221						
	資 産 合 計	856,055,22	1 負債及び純資産合計			856,055,221

連結行政コスト計算書 「自 平成2.4年4月1日) (至 平成2.5年3月31日)

207,959 2,112,595 1,904,636 2,112,595 493,986 480,085 480,085 13,875 493,986 0.2% 0.0% (単位:千円) その色 2,606,296 回収不能 見込計上額 2,606,296 0.8% 2,606,296 2,606,296 352,564 352,564 352,564 0.1% 0.0% 352,564 ₹ 払 玄 34,028 30,082 46,556 46,556 97,933 0 %0.0 968,096 97,933 968,096 0.3% 759,497 823,607 234,715 70,454 206,163 505,542 12 5,220,326 8,697,551 427,681 3,347,954 12 384,130 505,542 5.5% 18,255,814 5,661,204 12,473,186 18,639,944 왫 155,160 6,146 151,809 402,893 61,521 213,330 21,306 402,893 168,257 304 0.1% 0.0% 6,951 浜 17,309 15,304 22,682 394,184 2,409 0.1% 386,385 363,471 8,031 55,151 1,994,104 2,807,286 0.8% 2,409 2,804,877 1,938,953 谎 8,833,488 1,208,178 1,463,789 4,962,492 195,520 995,213 486,869 5.4% 1,385,674 13.8% 234,771 5,392,783 11,505,455 1,482,082 18,380,320 874,101 2,539,532 15,840,788 境衛 驷 527,839 519,756 6,548,086 695,630 7,433,856 727,696 225,434,039 73.4% 852,572 34.8% 162,432,186 13,157,119 190,140 1,909,487 195,396,132 86,549,910 14,204,714 29,310,211 248,982,096 55,658,822 汝 岬 6,203,755 266,191 9,630,284 681,448 4,091,761 8.1% 84,671 30,451 115,122 27,512,159 235,301 1,423,176 0.4% 6,705,247 14,403,493 5,095,365 6,518,541 27,627,281 1,568,874 1,266,632 16,858,755 127,001 102,463 3,097,293 2,516,781 6,826,940 12,441,014 196,232 1,765,106 103 103 5.3% 1,179,394 86,681 557 3,689,700 18,125,387 生活インフラ・ 国土保全 17.4% 0.4% 0.4% 11.0% 11.0% 4.9% 58.3% 70.2% 0.1% 10.2% 1.5% 0.0% 0.7% 0.8% 0.5% 1.4% 構成比率) 1,448,805 1,310,735 37,368,564 5,032,259 16,510,277 2,352,025 352,564 2,606,296 1,923,477 4,882,337 277,195 246,415,819 58,911,100 238,298,738 339,386,149 29,367,212 92,970,330 34,534,434 37,293,974 38,132,192 5,723,032 56,928,468 197,814,521 蹈 総 a - b 菜 佣 菜 邶 その他特定行政サービス収入 2)退職手当引当金繰入等 多多 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 (3)他会計等への支出額 回収不能見込計上額 数 盂 3)賞与引当金繰入額 뀨 (差引)純経常行政コスト 3)その他行政コスト К ₩ 佣 世 (1)社会保障給付 負担急 П [経常行政コスト] (2)維持補修費 3)減価償却費 盤 華 (2)補助金等 $\stackrel{\leftarrow}{\sim}$ 凶 菜 (1)物件費 (1)人件費 経常収益] 佣 行 Щ 分担线 **#** 侇 绁 硃 빠 人にかかるコスト物にかかるコスト 移転支出的なコスト その他のコスト

連結純資産変動計算書 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

	,		ı.			(単位:千円)
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	796,620,221	96,022,086	690,388,541	5,631	8,716,124	1,487,839
純経常行政コスト	246,415,819				246,415,819	
一般財源						
地方税 结别区 財矽調 整交付全	48,834,816				48,834,816	
その他行政コスト充当財源	14,886,693				14,886,693	
補助金等受入	107,693,972	4,338,942			103,355,030	
臨時損益						
災害復旧事業費	90,757				90,757	
公共資産除売却損益	468,853				468,853	
投資損失	0				0	
収益事業純損失(特別区分配金)	10,000				10,000	
東京都競馬株譲渡	2,085				2,085	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			14,452,299		14,452,299	
公共資産処分による財源増		57,421	411,793		475,118	5,904
貸付金・出資金等への財源投入			6,761,171		6,761,171	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		207,388	7,906,311		8,113,699	0
減価償却による財源増		2,430,247	14,065,161		16,495,408	0
地方債償還に伴う財源振替			6,599,511		6,599,511	
資産評価替えによる変動額	34,227					34,227
無償受贈資産受入	27,429					27,429
そのも	756,698	122,036	574,894	106	35,456	24,206
期未純資産残高	801,567,861	97,788,008	696,393,151	5,737	5,881,622	1,499,343

社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 支出合計 地方税 特別区財政調整交付金 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 保険料 事業収入 は方の機 も負担金・寄附金 長期借入金借入額 長期借入金増加額 長期借入金増加額 基金取崩額 他会計補助金等 その他収入 の他会計等 ののも もの他支出 を見りをします。 もの他支出 ののものは イスの他をとします。 ものでは、 もので。 ものでは、 もので。 ものでは、 もので、 もので、 もので、 もので、 もので もので、 もので、 もので、							,	平位・113)
物件費 37,483,479 社会保障給付 197,814,521 補助金等 38,095,959 支払利息 352,564 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 0 その他支出 7,062,403 支出合計 319,955,303 地方税 48,973,527 特別区財政調整交付金 79,765,603 国県補助金等 102,504,168 使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収入 合計	1	経	常	的	収	支	の	部
社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 支出合計 対方税 地方税 特別区財政調整交付金 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・奇附金 保険料 事業収入 は所入金増入額 長期借入金借入額 短期借入金増加額 基金取崩額 他会計補助金等 その他収入 内 の他会計補助金等 長月2504,168 27,623,280 216,731 608 608 608 608 608 608 608 608 608 608	人件費	!						39,146,377
補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 フ,062,403 支 出 合 計 319,955,303 地方税 特別区財政調整交付金 79,765,603 国県補助金等 102,504,168 使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461	物件費							37,483,479
支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 フ,062,403 支 出 合 計 319,955,303 地方税 特別区財政調整交付金 79,765,603 国県補助金等 102,504,168 使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 短期借入金増加額 0 短期借入金増加額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	社会保	障給付	t					197,814,521
他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出	補助金	等						38,095,959
その他支出 7,062,403 支 出 合 計 319,955,303 地方税 48,973,527 特別区財政調整交付金 79,765,603 国県補助金等 102,504,168 使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 0 基金取崩額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	支払利	息						352,564
支 出 合 計 319,955,303 地方税 48,973,527 特別区財政調整交付金 79,765,603 国県補助金等 102,504,168 使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	他会計	等への	事務費	等充当財	源繰出	支出		0
地方税 48,973,527 特別区財政調整交付金 79,765,603 国県補助金等 102,504,168 使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 0 短期借入金増加額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	その他	支出						7,062,403
特別区財政調整交付金 79,765,603 国県補助金等 102,504,168 (使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 50,815,411 0 0 至 10,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	支		出	合		計		319,955,303
国県補助金等 102,504,168 使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 20期借入金増加額 38式期額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	地方税							48,973,527
使用料・手数料 5,723,757 分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 0 基金取崩額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	特別区	財政調		79,765,603				
分担金・負担金・寄附金 56,815,411 保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	国県補	助金等		102,504,168				
保険料 27,623,280 事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 0 基金取崩額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	使用料	·手数	料					5,723,757
事業収入 216,731 諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	分担金	·負担:	金·寄附	金				56,815,411
諸収入 4,689,105 地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 0 数金取崩額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	保険料	-						27,623,280
地方債発行額 0 長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 987,078 基金取崩額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	事業収	.入						216,731
長期借入金借入額 0 短期借入金増加額 0 基金取崩額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	諸収入							4,689,105
短期借入金増加額 0 基金取崩額 987,078 (他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	地方債	発行額	Į					0
基金取崩額 987,078 他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	長期借	入金借	入額					0
他会計補助金等 45,505 その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	短期借	入金埠	加額					0
その他収入 8,492,461 収 入 合 計 335,836,626	基金取	崩額						987,078
収 入 合 計 335,836,626	他会計	補助金	等					45,505
	その他	収入						8,492,461
/2 44 44 Up	収		λ	合		計		335,836,626
<u> </u>	経	常	的	ЦΣ	支	額		15,881,323

2 公 共	資	産	整	備	収	支	の	部			
公共資産整備支出								19,582,456			
公共資産整備補助金等支出							2,352,025				
他会計等への建設費充当財源繰出支出							0				
地方独立行政法人公共資産整備支出							0				
一部事務組合·広域連合公共資産整備支出							0				
地方三公社公共資産整備支出							0				
第三セクター等公共資産整備支出							528				
支上	4	合			計		2	21,935,009			
国県補助金等							5,187,005				
地方債発行額							1,789,312				
長期借入金借入額							0				
基金取崩額							3,543,825				
その他収入							599,866				
収	\	合			計		,	11,120,008			
公 共 資	産 整	備	収	支	額			10,815,001			

3 投	資	·	ld	務	的	ЦΣ	支	の	部		
投資及び出	資金						Ť			0	
貸付金									601	,264	
基金積立額	Į								6,402	2,010	
定額運用基金への繰出支出								0			
他会計等への公債費充当財源繰出支出								0			
地方債償還額								6,599,094			
長期借入金返済額								0			
短期借入金減少額								464			
収益事業經	比支站									0	
その他支出	1								15	,143	
支	出		a	ì		計			13,617	,975	
国県補助金等								0			
貸付金回収額								1,428,894			
基金取崩額								744			
地方債発行額								0			
長期借入金借入額								0			
公共資産等売却収入								92,758			
収益事業純収入								25,999			
その他収 <i>入</i>									418	3,353	
収	λ		₽	ì		計			1,966	,748	
投資	財	務	的	収	支	額	T		11,651	,227	

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,584,905
期首歳計現金残高	41,569,979
経費負担割合変更に伴う差額	53,735
期末歳計現金残高	35,038,809

江 戸 川 区

パ ラ ン ス シ コスト計 行 政 資 変 計 純 産 動 資 金 収 支 計 算 (平成24年度決算)

平成 25 年 12 月発行 作成 経営企画部財政課 〒132 - 8501 江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03-5662-6148 (直通)